

# 埼玉大学

## 目 次

I	選択評価結果	2-(1)-3
II	選択評価事項の評価	2-(1)-4
	選択評価事項B 地域貢献活動の状況	2-(1)-4
<参 考>		2-(1)-11
i	現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）	2-(1)-13
ii	目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	2-(1)-14
iii	選択評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	2-(1)-16
iv	自己評価書等	2-(1)-17



## I 選択評価結果

埼玉大学は、「選択評価事項B 地域貢献活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

選択評価事項Bにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 平成26年度より埼玉県が展開する先端的な研究成果と県内中小企業の技術を融合させる取組である「先端産業創造プロジェクト」へ参画し、先端産業実用化開発事業費補助金の交付を受けて「次世代有機太陽電池の研究開発」、「生活支援ロボットの研究開発」及び「感染症及びがんの早期検出・診断薬の研究開発」の3プロジェクトを推進し、製品化につなげている。
- 大学及び各学部・研究科はそれぞれの地域連携に関する目的に応じて、報道機関の支局、教育委員会、博物館、近代美術館等を含む地域の情報流通における拠点機関と連携、共催することによって、効果的な形で個性的な公開講座、市民講座を企画、実施しており、その結果、着実に多数の参加者を得ている。

選択評価事項Bにおける主な更なる向上が期待される点として、次のことが挙げられる。

- 社会連携・地域貢献活動の機能強化を図るため、担当理事を中心とするプロジェクトチームを結成して検討を重ね、平成28年4月に、地域のニーズに則した人材育成のための施設である統合キャリアセンターSU及び文理融合型産学官金・共創スペースである先端産業国際ラボラトリーを設置しており、今後の成果が期待される。
- レジリエント社会研究センターでは、東日本大震災からの復興支援及び地域活性化への寄与、防災・減災工学、砂浜再生等の海岸工学分野における技術開発への貢献のため、平成27年6月に岩手県大槌町と協定を締結し、「防潮堤周辺の減災構造を高める海岸林構造」や「震災により消失した浪板海岸の砂浜再生手法の検討」のプロジェクトを共同実施しており、今後の活用が期待される。

## II 選択評価事項の評価

### 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

B-1 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

#### 【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

#### (評価結果の根拠・理由)

B-1-① 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

大学の基本方針において「首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行って、広域地域の活性化中核拠点としての役割を担う」と定めている。

中期目標を

「①教育面での社会連携・地域貢献

地域社会との連携を一層推進し、本学の教育により養成する多様な人材を、埼玉県をはじめとする首都圏地域社会に輩出する。

②研究面での社会連携・地域貢献

強みや特色のある研究力の強化と、自治体・企業・地域社会との連携による、事業化・起業等を見据えた応用研究・開発力の強化を一層推進し、首都圏地域社会の活性化に資する。

③一般的な社会連携・地域貢献

埼玉県、さいたま市、及び地域貢献に関する協定締結先機関との連携活動を、学内諸組織との協働や学生の参画をもってより一層強化する。」

の3つに区分して設定し、中期計画は、

「①教育面での社会連携・地域貢献

○大学と地域企業等との双方向コミットメントを密にした学内外協働による実務教育の実施、地域志向科目の創設、県内インターンシップの充実など、地域を志向した教育環境を充実させ、首都圏地域社会にイノベーション人材、グローバル人材等の多様な人材を輩出する。また、大学と教育委員会との連携により、一貫した教員養成・研修による教員の資質向上を図る。

○平成28年度の教育学研究科専門職学位課程の設置に伴い、平成33年度末には、修了者の教員就職率を90%とし、また、専門職学位課程の設置と連動させて、教育学部では、県内における小学校教員養成の拠点機能を果たすべく実践的な教育を充実させ、平成33年度末には、小学校教員採用の県内占有率35%を確保する。

②研究面での社会連携・地域貢献

○オープンイノベーションセンター及び社会調査研究センターを中心に自治体・企業・地域社会における課題やニーズの把握に積極的に取り組み、これらの多様な社会セクターと連携した研究活動等を推進する。

○先端産業国際ラボ（仮称）を設置し、事業化・起業等を見据えた産学官金の連携による共創スペース等の導入により、地域活性化中核拠点としての役割を果たす。

③一般的な社会連携・地域貢献

○自治体、産業界との連携による公開講座、セミナー等を積極的に開催するとともに、高校生等の地域住民が大学教育に触れる機会を提供する。

○学生の地域社会への関心の涵養に資するため、自治体等への政策提言や大学と地域企業等との双方向コミットメントによる課題解決型プロジェクト等への参画を通じて、学生による地域社会への貢献を支援する。

○研究成果発信の一環としての各種イベント出展等を学内組織協働の下に推進する。」と策定している。

基本方針、新たなビジョン、中期目標・計画はウェブページに掲載し公表・周知するとともに、学内の教職員に対しては、特に中期目標・計画の策定過程において、全学の主要会議を通じてビジョンの共有が図られている。

特に、基本方針の内容を具体化して、第3期中期目標期間におけるビジョンとして掲げた「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化」の下、文理融合型産学官金・共創スペースである先端産業国際ラボラトリーや、地域のニーズに則した人材育成のための統合キャリアセンターSU等の地域を志向した新たな組織の設置にも取り込むことによって、広域地域の活性化中核拠点としての機能をより一層強化することとしている。

これらのことから、計画や具体的方針が定められており、適切に公表・周知されていると判断する。

-----  
 B-1-② 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。  
 -----

社会連携・地域貢献活動は、直轄組織である学長室及び広報渉外室と、理事又は副学長を中心とする全学組織との連携体制を軸として、各部局とも連携を図っている。

①教育面での社会連携・地域貢献活動

教育面での地域貢献活動は、理事（教学・学生担当）を機構長とする全学組織の教育機構を中心として実施している。

さらに、地域のニーズを把握し、学生のキャリア形成を一貫して支援することを目的として、平成28年4月に統合キャリアセンターSUを設置している。同センターの設置は、教育機構の体制を強化し、地域志向科目による埼玉県の魅力発信、官産学コラボ・インターンシップによる就労経験、産学共同研究を基とした産学協働PBL、社会人の学び直し機能の充実等、キャリア教育を地域と連携することを目的としている。

教育機構では平成27年度後期より、社会人の学び直し及び生涯学習に対する社会的要請に応え、社会人の大学院進学を促進することを目的として、「埼玉大学ノンディグリープログラム」を開始している。同プログラムは、一般市民（大学卒業以上又はこれと同等の学力があると認められる者）を対象として、大学院レベルの授業科目を提供するものであり、プログラム修了後、大学院に入学した場合は、研究科の単位として認定することが可能である。

教育学部の附属教育実践総合センターでは、平成23～25年度の間、独立行政法人教員研修センターからの委託を受け、「教職員キャリアアップ・サポートセミナー」を実施している。同セミナーは、さいたま市内の教職員における資質能力の向上を目的とし、さいたま市の教職員を対象に、いじめ・不登校等の学校現場が抱える現代的課題を題材に講義・演習等を実施している。また、平成26年度は全4回のセミナーを実施し延べ69人が参加しており、受講者からの高い評価を受けている。

教育学部附属特別支援学校に置く特別支援教育臨床研究センターでは、埼玉県内の保育所、幼稚園、小

学校、中学校、高等学校に在籍する児童生徒を対象に、学校コンサルテーションを展開している。特別支援学校教員を含む専門相談員、大学教員で構成するスタッフにより、園や学校を訪問して観察をした上で、管理職・担任・特別支援コーディネーター等関係のある先生方と具体的な支援方法について協議している。平成27年度は56件のコンサルテーションを展開している。

## ②研究面での社会連携・地域貢献活動

研究面での社会連携・地域貢献活動は、理事（研究・産学官連携担当）を機構長とする全学組織の研究機構を中心として実施している。

共創型ワークショップや先端産業インキュベーションの実現を目指すことを目的として、平成28年4月に先端産業国際ラボラトリーを設置している。同ラボラトリーは研究機構の下に設置され、産官学金連携による研究・開発協働、製品化、事業化等を見据え、大学と地域社会・世界とのインターフェイス拠点として機能させることを課題としている。

自治体等との共同研究や研究交流を推進するなど、大学における産学官連携の中核的な役割を担うオープンイノベーションセンターでは、平成12年に埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、埼玉県中小企業振興公社（現埼玉県産業振興公社）、埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会とともに、県内企業等と大学の研究とを有機的に結び付け、地域産業の一層の発展を図ることを目的として設立した「埼玉大学産学官連携協議会」と連携した活動を継続して実施している。

同協議会では平成19年度から、県内企業等の経営者、技術者及び当該大学の研究者との交流の場として、「産学交流会テクノカフェ」を継続的に開催しており、企業の方を講師とする基調講演、大学の研究成果の事例発表等の取組が行われている。

平成26年度から埼玉県が展開する先端的な研究成果と県内中小企業の優れた技術を融合させて新たな成長を創り出す「先端産業創造プロジェクト」へ参画している。オープンイノベーションセンターが中心となって、県から埼玉大学先端産業実用化開発事業費補助金の交付を受け、「次世代有機太陽電池の研究開発」、「生活支援ロボットの研究開発」及び「感染症及びがんの早期検出・診断薬の研究開発」の3プロジェクトにおいて製品化、実用化に向けた取組を推進している。平成27年度には、企業との共同開発による成果が静電容量型6軸力覚センサ等の製品化につながっている。そのほか、同センターでは教員の専門性や知識を役立てるために、共同研究及び受託研究の受入を目的とした技術相談を行っている。平成23～27年度の実績は、各年度において85件、61件、67件、103件、114件であり、年間平均86.0件である。

学内における教育・研究のための共同利用を支援するとともに、科学分析技術の研究・開発を行うことを目的として、研究機構の下に科学分析支援センターを設置している。同センターでは、他大学・民間機関等からの依頼を受け、センターの機器による分析を請け負っており、平成26年度からは、「埼玉大学産学官連携協議会」へ参画する団体への分析料金を半額として当該大学の機器の積極的な活用を促している。平成20年度に埼玉県ボート協会及び平成22年度から戸田ボートコース水質浄化実行委員会から委託され、水質浄化に効果があるとされているイケチョウ貝の浄化能力に化学的、生物学的に分析を施すなど、戸田ボートコースの水質浄化活動に継続して取り組んでいる。

教育機構に置く社会調査研究センターでは、社会調査士、専門社会調査士の養成を行うとともに、埼玉県内を中心に自治体や企業からの依頼に応じて、社会調査や世論調査を実施している。例えば、平成27年度には、埼玉県との共同による「人口減少に対応した地域づくり」意識調査を、県下の7市町（川越市、秩父市、本庄市、戸田市、幸手市、小川町、鳩山町）の住民3,500人（各500人）を対象に実施している。実施した調査の結果は、センターの年報「政策と調査」としてまとめられ、同センターのウェブページに掲載されている。

研究機構の下に設置したレジリエント社会研究センターでは、東日本大震災からの復興支援及び地域活性化に寄与するとともに、防災・減災工学、砂浜再生等の海岸工学分野における技術開発に貢献するため、平成 27 年 6 月に岩手県大槌町と協定を締結している。同センターと大槌町は震災以降、「防潮堤周辺の減災構造を高める海岸林構造」や、「震災により消失した浪板海岸の砂浜再生手法の検討」のプロジェクトを共同実施している。砂浜再生のプロジェクトでは、震災後の湾内の砂の動態を把握することで砂浜再生の可能性を探り、適切な養浜手法を明らかにすることを目的として、学生も調査に参加している。当該センター内に関東地区自然災害資料センターを設置し、関東地方を中心とした地域の自然災害に関する資料や航空写真を収集し公開している。

レジリエント社会研究センターにおいても、防災や環境保全に関する活動成果を広く情報公開することを目的として、一般の地域住民を対象に「彩の国市民科学オープンフォーラム」を毎年開催しており、平成 27 年度は 116 人が参加している。

共同研究については取扱規則を定めており、学長に提出された共同研究申込書を基に、研究機構会議の議を経て決定（平成 28 年 9 月までは各部局の教授会等で決定）される。平成 23～27 年度の実績は、各年度において 102 件、100 件、118 件、135 件、128 件であり、年間平均 116.6 件である。

### ③教育、研究以外での地域の振興に寄与する活動

一般的な社会連携・地域貢献活動は、学長直轄の組織である広報渉外室と、副学長（広報・社会連携担当）を室長とする大学の社会連携の企画立案・実施を担う社会連携室が、連携し中心となって実施している。

平成 21 年度から、一般の市民を対象に読売新聞さいたま支局との共催による「連続市民講座」を実施している。社会連携室と広報渉外室が実施主体となり、各学部・研究科と連携する全学的な公開講座として、平成 21～27 年度の間 Part 1～6 の講座を開講しており、講座ごとにテーマを変え、また、各学部・研究科の教員が講師となり、講座の中で毎回異なる講師が、様々な角度からテーマに沿った講演を行うなど工夫を凝らした講座を開講し毎回多くの参加者を得ている。連続市民講座の開催実績は平成 27 年度においては講演回数 4 回、延べ参加者数 1,528 人であり、平成 21～27 年度の年間平均は講演回数 7.0 回、延べ参加者数 2417.8 人である。

経済学部では、さいたま市教育委員会との共催により「経済学部市民講座」を開催している。さいたま市内在勤・在住の 18 歳以上の社会人を対象に、政治や経済、経営をテーマに設定し、地域企業と大学との連携や、市民の高度で専門的な学習要求に応えることを目的として開催し、平成 27 年度は 127 人（平成 23～27 年度の年間平均参加者数は 117.6 人）が参加している。また、独自の公開講座として、「経済学部コミュニティ・カレッジ」を開催している。一般の市民を対象に、昨今の社会的な話題をテーマとして、教員が講演を実施しており、平成 27 年度参加者数は 85 人（平成 23～27 年度の平均参加者数は 120.0 人）である。

理工学研究科では、「科学者の芽育成プログラム」を実施している。これは、平成 20 年度に科学技術振興機構（JST）の「未来の科学者養成講座」に採択された事業で、「未来の科学者」になりうる児童・生徒の好奇心を涵養し、目的意識を早期に目覚めさせ、本人がその潜在的な力を出し、発見能力や可能性に気づく着想力、思考力を伸ばすための支援を目的として、小学生、中学生及び高校生を対象とするものである。平成 27 年度は 144 人（平成 23～27 年度の年間平均参加者数は 153.8 人）が参加している。

教養学部では、埼玉県立歴史と民俗の博物館、埼玉県立近代美術館との共催により「ミュージアム・カレッジ」を開催している。一般の市民を対象に、博物館又は美術館を会場として、毎年交互に会場を変えて民俗や芸術等会場に合ったテーマを設定し、当該大学の教員を含む第一線の専門研究者が多彩な切り口

から講演を実施しており、平成 27 年度は延べ 143 人（平成 23～27 年度の年間平均参加者数は 201.6 人）が参加している。

平成 22 年度から毎年、埼玉県知事に政策を提言する「知事と学生の意見交換会」を開催している。これは、若者の感性を県政に活かすとともに、大学を生きた学習の場とすることを目的として、社会調査研究センターが中心となり、経済学部及び工学部のゼミと連携して学生からの政策提言を行うものである。

図書館では、図書館内にある資料を利用した研究、調査、学習を希望する一般市民に開放し、図書の閲覧、貸出し、及び雑誌の閲覧、複写の利用を可能としており、平成 27 年度の一般利用状況は入館者数 508 人、貸出冊数 480 冊、文献複写利用件数 1,027 件である。

また、埼玉県大学・短期大学図書館協議会（SALA）における埼玉県内の大学等 10 機関が参加する埼玉県地域共同リポジトリ（学術情報発信システム SUCRA）にシステム管理者として参加している。

これらのことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

---

・ B-1-③ 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

---

教育学部の附属教育実践総合センターが開催する「教職員キャリアアップ・サポートセミナー」において、平成 26 年度に実施した参加者アンケートの結果では、「研修内容の興味関心」、「研修内容の理解」、「研修会の満足度」のいずれにおいても、4 段階評価のうち上位 2 段階の評価をした者が 94%を超えている。

レジリエント社会研究センターが開催する「彩の国市民科学オープンフォーラム」において、平成 27 年度に実施した参加者アンケートの結果では、「全体に対する満足度」の設問に対し、「大変満足」及び「満足」の割合が 79.0%である。

全学的な公開講座である「連続市民講座」では、これまでの Part 1～6 の講座で実施したアンケートの結果は、5 段階の満足度調査において、平均 3.9～4.2 で推移している。

教養学部が開催する「ミュージアム・カレッジ」において、平成 27 年度に実施した参加者アンケートの結果では、提出者の 89.6%から「興味深かった」、「新しい発見が得られた」との回答を得ている。

オープンイノベーションセンターが埼玉大学産学官連携協議会と共催している「産学交流会テクノカフェ」において、平成 26 年度に実施した参加者アンケートの結果では、「テクノカフェの基調講演の内容はいかがでしたか」の設問に対し、提出者の 64.3%から「満足」との回答があり、「プロジェクトの進め方は企業内開発部門には必須で大変タメになりました」等の意見が寄せられている。

これらのことから、活動の成果が上がっていると判断する。

---

・ B-1-④ 改善のための取組が行われているか。

---

社会連携・地域貢献活動における改善のための取組は、理事・副学長を中心とする全学組織、学部・研究科等の部局等、実施主体となる各組織が必要に応じて関係機関と連携を図り実施している。大学総体として実現、又は改善すべき取組は、学長のリーダーシップの下に、直轄組織である学長室にプロジェクトチームを編成して、迅速に対応する仕組みを構築している。

例えば、教育学部の附属教育実践総合センターでは、「さいたま市コラボレーション推進委員会」や、「さいたま教育コラボレーション推進委員会教員研修専門部会」の二つの組織との連携により検証を行っている。附属教育実践総合センターにおける「教職員キャリアアップ・サポートセミナー」では、検証及び協議の上次年度のセミナーの立案に活かすとともに、参加者の声を取り上げ、テーマを選定するなどの取組を行っている。

オープンイノベーションセンターでは、「埼玉大学産学官連携協議会」から、事業活性化のための異種

交流（工場見学）の提案を受け、検討した結果、「埼玉大学産学官連携協議会」の会員を対象として、新しい価値の創造に向け、多種多様な産・産連携を図ることを目的に、「異業種交流（工場見学会）」を平成23年度から開始するなど、改善の取組が図られている。

また、全学的な公開講座である「連続市民講座」では、社会連携室において検討を行っている。具体的な改善事例では、開始当初からの地域性を重視したタイトルである「連続市民講座「埼玉学のすすめ」」について、平成25年度までに実施したPart4までのアンケートの状況を踏まえ、希望テーマが「環境」や「経済」等多岐にわたってきたことから、地域性を重視しつつも「埼玉大学連続市民講座」に改めている。また、平成26年度開催のPart5では、「環境」をテーマとするなど、意見を踏まえた改善が図られている。

一層の機能強化を図ることを目的として、学長の直轄組織である学長室の下で、担当理事を中心とするプロジェクトチームの検討に基づき、平成28年4月に、地域のニーズに則した人材育成のための統合キャリアセンターSUや、文理融合型産学官金・共創スペースである先端産業国際ラボラトリーを設置している。統合キャリアセンターSUの設置に伴う検討の結果、平成28年度において「地域志向科目」及び「課題解決型インターンシップ」を開設している。

これらのことから、改善のための取組が行われていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

#### 【優れた点】

- 平成26年度より埼玉県が展開する先端的な研究成果と県内中小企業の技術を融合させる取組である「先端産業創造プロジェクト」へ参画し、先端産業実用化開発事業費補助金の交付を受けて「次世代有機太陽電池の研究開発」、「生活支援ロボットの研究開発」及び「感染症及びがんの早期検出・診断薬の研究開発」の3プロジェクトを推進し、製品化につなげている。
- 大学及び各学部・研究科はそれぞれの地域連携に関する目的に応じて、報道機関の支局、教育委員会、博物館、近代美術館等を含む地域の情報流通における拠点的機関と連携、共催することによって、効果的な形で個人的な公開講座、市民講座を企画、実施しており、その結果、着実に多数の参加者を得ている。

#### 【更なる向上が期待される点】

- 社会連携・地域貢献活動の機能強化を図るため、担当理事を中心とするプロジェクトチームを結成して検討を重ね、平成28年4月に、地域のニーズに則した人材育成のための施設である統合キャリアセンターSU及び文理融合型産学官金・共創スペースである先端産業国際ラボラトリーを設置しており、今後の活用が期待される。
- レジリエント社会研究センターでは、東日本大震災からの復興支援及び地域活性化への寄与、防災・減災工学、砂浜再生等の海岸工学分野における技術開発への貢献のため、平成27年6月に岩手県大槌町と協定を締結し、「防潮堤周辺の減災構造を高める海岸林構造」や「震災により消失した浪板海岸の砂浜再生手法の検討」のプロジェクトを共同実施しており、今後の成果が期待される。



## <参 考>



## i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）

### 1 現況

(1) 大学名 埼玉大学

(2) 所在地 埼玉県さいたま市

#### (3) 学部等の構成

学部：教養学部、経済学部、教育学部、理学部、工学部

研究科：人文社会科学研究科、教育学研究科、理工学研究科

関連施設：図書館、情報メディア基盤センター、基盤教育研究センター、英語教育開発センター、日本語教育センター、社会調査研究センター、アドミッションセンター、統合キャリアセンターSU、保健センター、脳末梢科学研究センター、環境科学研究センター、アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター、科学分析支援センター、オープンイノベーションセンター、プロジェクト研究センター、総合技術支援センター、リサーチ・アドミニストレーターオフィス、レジリエント社会研究センター、先端産業国際ラボラトリー、国際開発教育研究センター、附属学校（小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園）

#### (4) 学生数及び教員数（平成28年5月1日現在）

学生数：学部7,167人、大学院1,412人

専任教員数：566人

助手数：0人

### 2 特徴

#### (1) 歴史的発展

埼玉大学は、旧制浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校の後を受けて、昭和24年5月に教育学部および文理学部よりなる埼玉県下唯一の国立大学として設置された。その後、平成5年には、教養学部、教育学部、経済学部、理学部、工学部の5学部と、文化科学研究科、教育学研究科、経済科学研究科、理工学研究科の4研究科を擁する総合大学となった。

さらに、平成27年には、文化科学研究科と経済科学研究科を統合して人文社会科学研究科とした。

#### (2) 基本方針とその展開

埼玉大学の基本方針は、知の府としての普遍的な役割を果たすこと、現代が抱える課題の解決を図ること、そ

して国際社会に貢献することである。

この基本方針に基づいて、大学全体として行いうる機能強化のための戦略を展開している。とくに平成25年からは新構想「学部の枠を超えた再編・連携による大学改革～ミッションの再定義に基づく研究力と人材育成の強化～」のもとで、今日も大学改革を続けている。

#### (3) 埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化

埼玉大学は、全ての学部、研究科が全て一つのキャンパスにあり、そのキャンパスが国内外からの様々な人材が集まる首都圏埼玉に位置する。この学術と人材の多様性を尊重しつつ融合を具現化することが、埼玉大学の人材育成、研究を特徴づけている。

#### (4) 社会の要請に応じた人材育成

今日、社会的要請の強い理工系人材育成では、博士課程前期の定員を段階的に増員して量的強化を図るとともに、学部から博士前期への6年一貫教育を実施する準備を進め質的強化も図っている。教員養成では、高度専門職養成のため教職大学院を設置し、また地域のニーズに合わせて小学校教員養成に重点をおいている。さらに文理融合など、学部・研究科の連携を通じての特色ある多様な教育プログラムの整備も進めている。

#### (5) 社会の課題に応える研究

理工学研究科に、戦略的研究部門として、埼玉大学が強みを有する研究領域である、ライフ・ナノバイオ領域、グリーン・環境領域、感性認知支援領域を設け、人的・物的資源を集中した。そして、理化学研究所などと連携して、「脳・末梢機能連携」、「がん診断・転移抑制」など先端的な研究プロジェクトを展開している。

#### (6) 地域との協働

埼玉県が推進する「先端産業創造プロジェクト」に参画し、「次世代有機太陽電池の研究開発」、「生活支援ロボットの研究開発」、「感染症及びがんの早期検出薬・診断薬の研究開発」に取り組んでいる。また、社会調査研究センターは、埼玉県と共同で地域における課題解決型の研究を進め、政策形成に必要なデータ収集目的の調査を実施するなどしている。

## ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

埼玉大学は、学校教育法第83条第1項に掲げる大学の理念を踏まえて、研究と教育を両輪とする個性的な総合大学の構築を通じて、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成に努めるとともに、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応える研究を積極的に推進する。併せて、大学の知的活動とその成果を地域社会に還元する「社会に開かれた大学」、国際化時代に即応しうる「世界に開かれた大学」を目指し、時代の新しい要請に応える活動を積極的に進める（学則第1条）。

### 基本方針

上記の目的を果たすため、埼玉大学は、次のような基本方針を掲げている。

- 1) 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。
- 2) 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。
- 3) 埼玉大学は国際社会に貢献する。

### 目標

さらに、これらの方針毎に以下のような具体的な目標を立てている。

1) については、①時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造にまい進する。②次世代を担う人材を育成する高度な教育及びイノベーションの創出につながる多様な学術研究を行って、存在感のある教育研究拠点として輝く。

2) については、①大学の知を現代的課題の解決のために統合して社会の期待に応える。②首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行って、広域地域の活性化中核拠点としての役割を担う。

3) については、①海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成する。②人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元する。

### 学部・研究科等ごとの目的

#### 教養学部

人文学及び関連する社会科学の諸成果を継承し、多様な文化及び価値観を理解するとともに、自ら問題を設定・解決し、国内外の人々との確に意思を疎通できる能力を培うことを通して、現代の文化及び社会の諸問題に対処し得る人材を育成することを教育研究上の目的とする。

#### 経済学部

経済学、経営学、法学をはじめとする社会科学の教育及び研究を通じ、自ら問題を発見し、分析し、解決することができる人材の育成を教育研究上の目的とする。

#### 教育学部

教職及び教科に関わる学問並びに芸術・スポーツ諸領域の総合的な研究及び教育を通じて広く教育の発展に寄与し、主体的で豊かな人間性を基底としつつ教職に必要な専門的な知識・技能を身につけた、理論及び実践の両面にわたる力量ある質の高い教員の養成を教育研究上の目的とする。

#### 理学部

数理、素粒子から物質、宇宙、生命まで、自然界のあらゆる現象について、その仕組みを理解し、原理・法則性の探求を目指す学問分野として、幅広い教養とともに専門性に根ざした理学の発展の基礎を修得し、広い視野からものごとをとらえ、自ら課題を探求・発見・解決できる能力を備え、社会と時代とをリードできる創造性に富んだ人材の育成を教育研究上の目的とする。

#### 工学部

自然科学、人文・社会科学等に対する幅広い教養及び知識を有するとともに、工学の専門分野における十分な知識及び能力を備え、次代の産業社会を担う優れた技術者の養成をめざし、博士前期課程における高度技術者及び研究者の養成にもつなげるための専門的能力の付与に力点を置いた教育研究を行うことを目的とする。

#### 人文社会科学研究科

博士前期課程においては、人文学・社会科学の幅広い研究を基礎とし、知識基盤社会の知的担い手となる高度専門職業人、修士の学位を持つ社会人、日本・アジアの視点を軸にグローバルに活躍しうる人材の育成を教育研究上の目的とする。

博士後期課程においては、博士前期課程の目的に加え、問題把握能力に優れ、広い視野と総合的な判断力を備え、新しい知を創造できる自立した研究者としての能力を有する高度専門職業人の育成を教育研究上の目的とする。

#### 教育学研究科

修士課程においては、人間・社会・自然に関する広い視野を保ちながら、学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究及び教育を行うことにより、わが国の教育水準の向上に必要な専門的力量及び研究能力を豊かに備えた人材を育成することを教育研究上の目的とする。

専門職学位課程においては、教育現場の諸課題を解決できる高度な専門性と実践的指導力の要素として、最新の理論を踏まえた高度な教育実践力、将来社会を見据え学校の可能性を高める教育構想力、幼児・児童・生徒の心理と行動の深い理解と対応力及び発達障害の理解を含む特別支援教育の実践力を身につけることを目的とする。

#### 理工学研究科

博士前期課程においては、学部における専門基礎教育をもとに、専門分野のみならず基礎から応用にわたる広い関連知識の修得を目指す高度専門教育を通して、独創性のある国際的なレベルの研究者へ成長するための基礎を備えた人材又は国際的な知識基盤社会において指導的役割を果たすことができる高度専門職業人の育成を教育研究上の目的とする。

博士後期課程においては、博士前期課程までに培ってきた基礎から応用にわたる知識・学力をもとに、専門分野への深い洞察力、関連分野への理解及びそれを活用する能力並びにたゆまず自己研鑽を続ける能力を磨くことを通して、学問の新しい潮流又は社会及び産業の動向に対応できる知識を備え、学問の新領域又は新技術・新産業を創出することのできる研究者及び技術者の育成を教育研究上の目的とする。

### iii 選択評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

#### 選択評価事項B「地域貢献活動の状況」に係る目的

##### （1）基本方針

本学では、実現を目指す基本的な方針（基本方針）を定めている。基本方針のひとつに、「埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る」と掲げ、その中で、地域を志向した次の2つの具体的な事項を定めている。

- 大学の知を現代的課題の解決のために統合して社会の期待に応える。
- 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行って、広域地域の活性化中核拠点としての役割を担う。

##### （2）新たなビジョン「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化」

文系・理系・教員養成系の全学部が首都圏埼玉の1キャンパスに集まり、多様な学生が集う本学の特性を活かし、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担い本学の個性化を目指すものとして、新たなビジョン「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化」を掲げている。

##### （3）法人の地域貢献に関する目標

本学では、これまでも、基本方針、中期目標に沿って、広域地域社会における社会的使命に応える首都圏の大学としての役割を果たすため、各種地域貢献活動を展開してきた。平成28年度からの第3期中期目標期間を迎えるにあたり、これまでの取組を踏まえつつ、さらに新たなビジョンをより具体的かつ明確にするため、文部科学大臣が第3期中期目標を定めるにあたり意見を延べ、地域貢献に関して、次の中期目標が設定された。

[（前文）大学の基本的な目標【抜粋】]

- 第2の基本目標として、埼玉大学は、産学官の連携によって、知の具体的な活用を促進し現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、そのニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担う。

[社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標]

(社会との連携及び地域を志向した教育・研究に関する目標)

○地域社会との連携を一層推進し、本学の教育により養成する多様な人材を、埼玉県をはじめとする首都圏地域社会に輩出する。

- 強みや特色のある研究力の強化と、自治体・企業・地域社会との連携による、事業化・起業等を見据えた応用研究・開発力の強化を一層推進し、首都圏地域社会の活性化に資する。

(社会貢献に関する目標)

- 埼玉県、さいたま市、及び地域貢献に関する協定締結先機関との連携活動を、学内諸組織との協働や学生の参画をもってより一層強化する。

#### iv 自己評価書等

対象大学から提出された自己評価書本文については、機構ウェブサイト（評価事業）に掲載しておりますのでご参照下さい。

機構ウェブサイト <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 [http://www.niad.ac.jp/sub\\_hyouka/ninsyou/hyoukahou201703/sentaku/no6\\_1\\_1\\_jiko\\_saitama\\_d\\_s201703.pdf](http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou201703/sentaku/no6_1_1_jiko_saitama_d_s201703.pdf)

